



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 K&Oエナジーグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 1663 URL <https://www.k-and-o-energy.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 緑川 昭夫
問合せ先責任者（役職名） 総務部マネージャー（氏名） 石田 広成（TEL）0475-27-1011
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 2025年9月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	48,536	△0.6	6,606	17.8	7,134	20.3	5,496	48.6
2024年12月期中間期	48,834	△3.1	5,606	8.2	5,930	5.6	3,699	9.5

（注）包括利益 2025年12月期中間期 5,936百万円（15.8%） 2024年12月期中間期 5,127百万円（30.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	206.02	205.25
2024年12月期中間期	138.81	138.19

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	122,264	104,583	82.8
2024年12月期	119,447	99,406	80.6

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 101,290百万円 2024年12月期 96,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2025年12月期	—	24.00			
2025年12月期（予想）			—	26.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2025年12月期の期末配当金につきましては、前回予想の1株当たり24円に、2円を加えた26円とする配当予想に修正いたしました。詳細につきましては、本日（2025年8月12日）公表いたしました「2025年12月期（第12期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,700	△1.9	9,000	2.0	10,000	1.7	7,200	16.7	269.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期中間期	28,336,061株	2024年12月期	28,336,061株
2025年12月期中間期	1,647,528株	2024年12月期	1,673,141株
2025年12月期中間期	26,681,071株	2024年12月期中間期	26,649,171株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復がみられました。一方、米国の通商政策による影響、物価上昇の継続、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

こうしたなか、当中間連結会計期間の売上高については、主に販売量の減少によってガス事業の売上高が減少したことなどにより、0.6%減少の48,536百万円となりました。一方、ヨウ素販売量の増加などにより、営業利益は17.8%増加の6,606百万円、経常利益は20.3%増加の7,134百万円となりました。さらに、特別利益として、設備の移転に係る補償金が発生したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は48.6%増加の5,496百万円となりました。

なお、増減の比較については、全て「前年同期」との比較であります。また、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<ガス事業>

発電用途のガス販売量が減少したことなどにより、売上高については5.4%減少の36,686百万円となりました。一方、営業利益については都市ガス事業者に向けた県産ガス卸売価格の上昇等により、0.5%増加の3,530百万円となりました。

<ヨウ素事業>

ヨウ素販売量が増加したことに加え、ヨウ素の輸出建値の上昇に伴い販売価格が上昇したことにより、売上高については12.1%増加の7,365百万円、営業利益については15.9%増加の4,316百万円となりました。

<その他>

建設事業・電力事業の売上高が増加したことなどにより、売上高については28.8%増加の4,484百万円となりました。一方、営業利益については建設事業において一部工事の採算性が低下したことなどにより、5.2%増加の314百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、増減の比較については、全て「前連結会計年度末」との比較であります。

<資産の部>

流動資産は有価証券の増加などにより、1.1%増加の49,738百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の増加などにより、3.2%増加の72,525百万円となりました。以上の結果、資産合計は2.4%増加の122,264百万円となりました。

<負債の部>

流動負債は支払手形及び買掛金の減少などにより、18.4%減少の11,203百万円となりました。また、固定負債は長期借入金の増加などにより、2.6%増加の6,477百万円となりました。以上の結果、負債合計は11.8%減少の17,680百万円となりました。

<純資産の部>

純資産合計は利益剰余金の増加などにより、5.2%増加の104,583百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

なお、増減比較については、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高については「期首」との比較、キャッシュ・フローについては「前年同期」との比較であります。

＜現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高＞

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、20,042百万円(30.5%減少)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前中間純利益や減価償却費などにより、9,631百万円(19.1%増加)の収入となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有価証券及び投資有価証券の取得や有形固定資産の取得などにより、17,847百万円(28.1%増加)の支出となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

配当金の支払いなどにより、570百万円(1.4%減少)の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想については、輸入エネルギー価格の影響によるガス販売価格の低下等により、売上高の減少を見込んでおります。一方、ヨウ素の販売価格の上昇等により、ヨウ素事業の売上高及び営業利益が当初予想に比べ増加する見通しとなりました。その結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回発表予想に比べ増加する見通しとなりました。

以上の理由により、2025年2月14日付の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想を以下のとおり修正しております。

2025年12月期通期連結業績予想数値の修正(2025年1月1日～2025年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 91,900	百万円 7,700	百万円 8,600	百万円 6,200	円 銭 232.53
今回修正予想(B)	90,700	9,000	10,000	7,200	269.82
増減額(B-A)	△1,200	1,300	1,400	1,000	—
増減率(%)	△1.3	16.9	16.3	16.1	—

また、2025年12月期の期末配当金につきましては、前回予想の1株当たり24円に、2円を加えた26円とする配当予想に修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年8月12日)公表いたしました「2025年12月期(第12期)配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,498	16,812
受取手形、売掛金及び契約資産	10,487	8,759
有価証券	5,550	19,935
棚卸資産	2,387	2,383
その他	2,259	1,851
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	49,178	49,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,417	9,664
機械装置及び運搬具(純額)	18,900	19,402
その他(純額)	13,298	13,271
有形固定資産合計	41,615	42,338
無形固定資産	1,850	1,729
投資その他の資産		
投資有価証券	15,837	17,943
その他	10,998	10,548
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	26,802	28,458
固定資産合計	70,268	72,525
資産合計	119,447	122,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,867	4,920
引当金	35	37
未払法人税等	1,795	2,594
その他	5,029	3,649
流動負債合計	13,728	11,203
固定負債		
退職給付に係る負債	4,368	4,295
引当金	262	289
その他	1,680	1,892
固定負債合計	6,312	6,477
負債合計	20,040	17,680

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,979	14,017
利益剰余金	73,100	78,010
自己株式	△1,187	△1,169
株主資本合計	93,891	98,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,116	2,153
退職給付に係る調整累計額	283	278
その他の包括利益累計額合計	2,399	2,432
新株予約権	155	133
非支配株主持分	2,959	3,159
純資産合計	99,406	104,583
負債純資産合計	119,447	122,264

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	48,834	48,536
売上原価	37,823	36,784
売上総利益	11,011	11,752
販売費及び一般管理費	5,404	5,145
営業利益	5,606	6,606
営業外収益		
受取利息	148	197
受取配当金	98	259
その他	86	84
営業外収益合計	333	541
営業外費用		
支払利息	5	6
雑損失	—	4
その他	3	1
営業外費用合計	9	12
経常利益	5,930	7,134
特別利益		
移転補償金	267	1,447
特別利益合計	267	1,447
特別損失		
固定資産除却損	205	163
環境対策引当金繰入額	60	—
その他	7	—
特別損失合計	274	163
税金等調整前中間純利益	5,923	8,418
法人税等	1,844	2,494
中間純利益	4,079	5,924
非支配株主に帰属する中間純利益	379	427
親会社株主に帰属する中間純利益	3,699	5,496

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	4,079	5,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,052	16
退職給付に係る調整額	△4	△4
その他の包括利益合計	1,048	11
中間包括利益	5,127	5,936
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,725	5,529
非支配株主に係る中間包括利益	401	406

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,923	8,418
減価償却費	2,815	3,041
受取利息及び受取配当金	△246	△457
支払利息	5	6
売上債権の増減額 (△は増加)	1,849	1,672
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8	24
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,709	△1,947
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	△73
その他の引当金の増減額 (△は減少)	99	27
固定資産除却損	10	62
移転補償金	△267	△1,447
その他	28	442
小計	8,567	9,772
利息及び配当金の受取額	246	457
利息の支払額	△6	△7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,407	△1,620
移転補償金の受取額	684	1,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,084	9,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,340	△4,586
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△45,266	△46,608
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	33,637	33,256
その他	32	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,937	△17,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	405	405
長期借入金の返済による支出	△210	△205
配当金の支払額	△557	△585
その他	△215	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△578	△570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,431	△8,786
現金及び現金同等物の期首残高	22,509	28,829
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,078	20,042

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間
(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	38,782	6,570	45,353	3,481	48,834	—	48,834
外部顧客への 売上高	38,782	6,570	45,353	3,481	48,834	—	48,834
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	123	51	175	6	182	△182	—
計	38,906	6,622	45,528	3,487	49,016	△182	48,834
セグメント利益	3,514	3,726	7,240	299	7,539	△1,932	5,606

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,932百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,976百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	36,686	7,365	44,052	4,484	48,536	—	48,536
外部顧客への 売上高	36,686	7,365	44,052	4,484	48,536	—	48,536
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	140	52	193	135	328	△328	—
計	36,827	7,418	44,245	4,619	48,865	△328	48,536
セグメント利益	3,530	4,316	7,847	314	8,162	△1,556	6,606

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,556百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,575百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため記載を省略しております。